

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月21日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2413 本社所在都道府県 東京都
 URL http://www.so-netm3.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役CEO 氏名 谷村 格
 問合せ先責任者 役職名 取締役COO 氏名 カラハン トーマス TEL (03)5420-9800
 決算取締役会開催日 平成17年4月21日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成17年6月20日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	2,276	45.6	946	72.2	923	68.1
平成16年3月期	1,563	75.5	549	114.9	549	114.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	544	70.4	13,115.21	12,911.18	27.2	34.6	40.6
平成16年3月期	319	133.7	79,881.92		68.7	63.1	35.1

- (注) 1 期中平均株式数 平成17年3月期 41,511株 平成16年3月期 4,000株
 なお、平成16年6月4日付で、株式1株につき10株の分割を行っております。
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
平成17年3月期	0.00	0.00	0.00	0	%	%
平成16年3月期	0.00	0.00	0.00	0		

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	4,231	3,382	79.9	79,037.52
平成16年3月期	1,113	624	56.1	156,245.01

- (注) 1 期末発行済株式数 平成17年3月期 42,800株 平成16年3月期 4,000株
 なお、平成16年6月4日付で、株式1株につき10株の分割を行っております。
 2 期末自己株式数 平成17年3月期 株 平成16年3月期 株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 線	円 線	円 線
中間期	1,477	634	374	0.00		
通期	3,111	1,325	781		0.00	0.00

(参考) 1株当たり当期予想純利益(通期) 18,269円65銭

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成16年3月31日)		第5期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	639,551		3,637,142
2	*2	売掛金	222,272		248,963
3		仕掛品			33,772
4		貯蔵品	295		143
5		前払費用	13,872		2,870
6		繰延税金資産	52,379		88,469
7	*2	短期貸付金			75,124
8		未収入金	11,370		
9		その他	7		2,004
		流動資産合計	939,748	84.4	4,088,488
固定資産					
1		有形固定資産			
		(1) 建物	562		562
		減価償却累計額	446	115	508
		(2) 器具・備品	20,894		31,722
		減価償却累計額	12,491	8,402	17,300
		有形固定資産合計		8,518	14,475
2		無形固定資産			
		(1) 営業権	7,289		3,644
		(2) ソフトウェア	81,754		64,146
		(3) ソフトウェア仮勘定	5,096		2,373
		(4) 電話加入権	144		144
		無形固定資産合計		94,285	70,308
3		投資その他の資産			
		(1) 関係会社株式	55,080		55,080
		(2) 長期前払費用	15,438		808
		(3) 繰延税金資産	805		1,056
		(4) その他			1,140
		投資その他の資産合計		71,324	58,085
		固定資産合計		174,128	142,869
		資産合計		1,113,876	4,231,358

区分	注記 番号	第4期 (平成16年3月31日)		第5期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			34,480		58,316
2			975		
3	*2		77,004		98,936
4			191,692		310,907
5			30,749		37,059
6			94,564		200,697
7			2,823		4,984
8			12,943		20,591
9			43,000		112,000
10					4,137
11			664		920
			488,896	43.9	848,552
			488,896	43.9	848,552
(資本の部)					
資本金					
	*1		200,000	17.9	1,092,500
資本剰余金					
1				1,320,900	
				1,320,900	31.2
利益剰余金					
1					
		208		167	
2		424,771		969,238	
			424,980	38.2	969,405
			624,980	56.1	3,382,805
			1,113,876	100.0	4,231,358

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,563,918	100.0	2,276,497	100.0	
売上原価			505,940	32.4	567,002	24.9	
売上総利益			1,057,977	67.6	1,709,494	75.1	
販売費及び一般管理費							
1 報酬・給与		130,948			189,608		
2 賞与引当金繰入額		6,148			21,578		
3 減価償却費		28,656			26,473		
4 業務委託料		79,494			68,071		
5 ロイヤルティ		18,651			4,384		
6 販売促進費		79,830			124,675		
7 賃借料		24,338			26,913		
8 法務費					46,741		
9 ポイント引当金繰入額		22,000			69,000		
10 その他		118,265	508,332	32.5	185,640	763,087	33.5
営業利益			549,644	35.1	946,407	41.6	
営業外収益							
1 受取利息	*1	3			1,009		
2 為替差益		7					
3 雑収入	*1	928	939	0.1	1,807	2,816	0.1
営業外費用							
1 新株発行費					12,866		
2 為替差損					4,571		
3 固定資産除却損		579					
4 リース中途解約金	*1				8,310		
5 雑損失		748	1,328	0.1	88	25,837	1.1
経常利益			549,255	35.1	923,387	40.6	
税引前当期純利益			549,255	35.1	923,387	40.6	
法人税、住民税 及び事業税		249,596			415,302		
法人税等調整額		19,868	229,727	14.7	36,340	378,961	16.7
当期純利益			319,527	20.4	544,425	23.9	
前期繰越利益			105,243		424,812		
当期末処分利益			424,771		969,238		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 情報提供料		126,378	25.0	139,089	22.8
2 報酬・給与		99,530	19.7	102,342	16.8
3 業務委託料		154,621	30.5	258,435	42.5
4 賃借料		36,860	7.3	26,101	4.3
5 減価償却費		59,038	11.7	35,313	5.8
6 賞与引当金繰入額		6,795	1.3	16,835	2.8
7 その他		22,716	4.5	30,569	5.0
計		505,940	100.0	608,688	100.0
期末仕掛品たな卸高				33,772	
他勘定振替高	*1			7,913	
売上原価		505,940		567,002	

(注) *1 他勘定振替高の内容は、ソフトウェア仮勘定です。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、コンテンツ別の実際原価計算です。

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第4期 (平成16年6月9日)		第5期 (平成17年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			424,771		969,238
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		40	40	41	41
合計			424,812		969,279
次期繰越利益			424,812		969,279

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日です。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	()子会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	()仕掛品 ()貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	()仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 ()貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	()有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年 ()無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	()有形固定資産 同左 ()無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	()新株発行費	()新株発行費 支出時に全額費用処理しています。
5 引当金の計上基準	()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度においては計上額はありません。 ()賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。 ()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 ()売上割戻引当金	()貸倒引当金 同左 ()賞与引当金 同左 ()ポイント引当金 同左 ()売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	()消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によつています。	()消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる当年度の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法務費」は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法務費」は、12,606千円です。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期88千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成16年3月31日)	第5期 (平成17年3月31日)												
<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	4,000株	<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">160,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	160,000株	発行済株式総数	普通株式	42,800株
授権株式数	普通株式	16,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,000株											
授権株式数	普通株式	160,000株											
発行済株式総数	普通株式	42,800株											
<p>*2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29,565千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,251千円</td> </tr> </table>	売掛金		29,565千円	未払費用		14,251千円	<p>*2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期貸付金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">75,124千円</td> </tr> </table>	短期貸付金		75,124千円			
売掛金		29,565千円											
未払費用		14,251千円											
短期貸付金		75,124千円											

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年6月4日	株式分割(1:10)	36,000		
平成16年9月16日	有償一般募集	2,800	850,000	318,750

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	*1 関係会社に対する取引
	受取利息 999千円
	雑収入 347千円

(リース取引関係)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">91,738</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> <td style="text-align: right;">25,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,642</td> <td style="text-align: right;">11,094</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,380</td> <td style="text-align: right;">77,128</td> <td style="text-align: right;">31,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	91,738	66,033	25,704	ソフトウェア	16,642	11,094	5,547	合計	108,380	77,128	31,252	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,642</td> <td style="text-align: right;">15,255</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,980</td> <td style="text-align: right;">16,350</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	1,337	1,094	243	ソフトウェア	16,642	15,255	1,386	合計	17,980	16,350	1,630
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具・備品	91,738	66,033	25,704																														
ソフトウェア	16,642	11,094	5,547																														
合計	108,380	77,128	31,252																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具・備品	1,337	1,094	243																														
ソフトウェア	16,642	15,255	1,386																														
合計	17,980	16,350	1,630																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,862千円</td> </tr> </table>	1年内	22,080千円	1年超	9,782千円	合計	31,862千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table>	1年内	1,674千円	1年超	千円	合計	1,674千円																				
1年内	22,080千円																																
1年超	9,782千円																																
合計	31,862千円																																
1年内	1,674千円																																
1年超	千円																																
合計	1,674千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,167千円	減価償却費相当額	36,910千円	支払利息相当額	1,182千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,363千円	減価償却費相当額	21,620千円	支払利息相当額	382千円																				
支払リース料	38,167千円																																
減価償却費相当額	36,910千円																																
支払利息相当額	1,182千円																																
支払リース料	22,363千円																																
減価償却費相当額	21,620千円																																
支払利息相当額	382千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table>	1年内	460千円	1年超	768千円	合計	1,228千円																										
1年内	460千円																																
1年超	768千円																																
合計	1,228千円																																
3 減損損失について																																	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。																																	

(有価証券関係)

第4期(平成16年3月31日現在)及び第5期(平成17年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成16年3月31日現在)	第5期 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (単位:千円)	(1) 流動資産 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 22,362	未払事業税 22,961
ポイント引当金 17,501	ポイント引当金 45,584
賞与引当金 5,267	賞与引当金 8,380
その他 7,247	その他 11,543
繰延税金資産合計 52,379	繰延税金資産合計 88,469
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産償却超過 920	一括償却資産償却超過 1,142
繰延税金資産合計 920	繰延税金資産合計 1,142
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 114	特別償却準備金 86
繰延税金負債合計 114	繰延税金負債合計 86
繰延税金資産の純額 805	繰延税金資産の純額 1,056
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	156,245円01銭	1株当たり純資産額	79,037円52銭
1株当たり当期純利益	79,881円92銭	1株当たり当期純利益	13,115円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,911円18銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	15,624円50銭
		1株当たり当期純利益	7,988円19銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	319,527	544,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,527	544,425
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000	41,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		656
(うち新株予約権)	()	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 株式分割等に伴う1株当たり当期純利益、配当金及び株主資本の希薄化を修正・調整した金額は、以下のとおりです。

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益		7,697円42銭	5,734円43銭	13,115円21銭
1株当たり配当金				
1株当たり株主資本		14,602円34銭	71,879円01銭	79,037円52銭

(注) 1 現在の発行済株式数 42,800株 現在の期中平均株式数 41,511株

2 第4期中間期の1株当たり当期純利益、1株当たり配当金及び1株当たり株主資本については、第5期より中間財務諸表を作成しているため、記載していません。

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成16年6月4日付をもって同日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式36,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 7,636円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,418円21銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 15,624円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,988円19銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>2 当社は、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成16年6月11日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">新株予約権の数</td> <td style="text-align: center;">1,600個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td style="text-align: center;">1,600株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td style="text-align: center;">213,400円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: center;">平成18年7月1日～ 平成26年5月31日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円</td> </tr> </table>	新株予約権の数	1,600個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	1,600株	新株予約権の行使時の払込金額	213,400円	新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円	<p>該当事項はありません。</p>
新株予約権の数	1,600個												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株												
新株予約権の行使時の払込金額	213,400円												
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円												

第4期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

第5期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

新株予約権の行使
の条件

当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
各新株予約権の一部行使はできないものとします。
これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

新株予約権の譲渡
に関する事項

当社取締役会の承認を要するものとします。

(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{1株}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)による増加株式数}}{\text{1株}}} \right)}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)による増加株式数}}{\text{1株}}}$$

3 当社は、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプションの詳細は次のとおりです。

付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び使用人、当社子会社の役員及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	320株を上限とする

第4期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

第5期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

<p>新株予約権の行使時の払込金額</p>	<p>当社が株式の公開(当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。)を行う前に新株予約権を発行する場合、213,400円とします。 当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。 (注)</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>平成18年8月1日～平成26年5月31日</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>当社取締役会の承認を要するものとします。</p>
<p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1株} \times \text{当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{時価}}$	

4．役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

現時点において未定です。